

2007年9月28日
(株)情報通信総合研究所

2007年第2四半期の情報通信産業は国内マクロ経済にプラスの寄与。 不安材料は情報通信関連の機械受注(民需)減少と在庫増加。 ～情報通信産業がマクロ経済へ与える影響を定点観測 「InfoCom ICT経済報告」を四半期ごとに公表～

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:藤田潔)は、これまでICT産業がマクロ経済に与える影響を把握するために「ICT関連経済指標」を作成し、これを用いた分析を継続して行ってきましたが、このほどその成果を四半期ごとにまとめた「InfoCom ICT経済報告」を公表することにいたしました。以下は最新の動向ですが、詳しくは弊社Webサイト上の「InfoCom ICT経済報告」本編をご覧ください。

2007年第2四半期の情報通信産業は、生産を中心として消費や輸出等多方面でマクロ経済全体に対してプラスに寄与。機械受注(民需)についてのみ減少要因

「InfoCom ICT経済報告」では、マクロ経済の動向を示す「総合経済指標」(国が公表)の増減に対して、情報通信産業の寄与の方向及び大きさを分析しています。なお、分析は、マクロ経済の供給面(生産、サービス)と需要面(機械受注(民需、官公需)、消費、輸出、輸入)の各項目に関して行っています(図表1)。

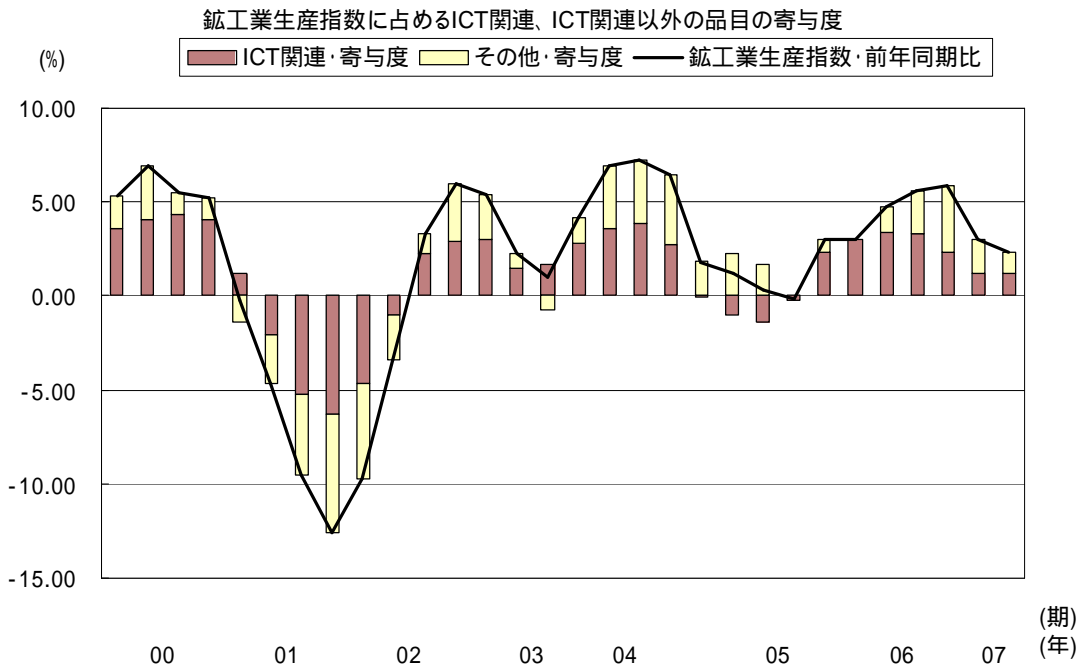
2007年第2四半期の主な分析結果をみると、供給面のうち生産では前年比2.4%のうち半分の1.2%が情報通信産業の寄与です。情報通信関連生産の増加は2005年第4四半期から7四半期続いているものの、2007年に入ってから生産全体への寄与度は縮小傾向です(図表2)。情報通信生産の主な増加要因となっているのは、ニンテンドーDSや液晶テレビ等の原材料である集積回路や電子部品です。デジタル家電等の原材料が日本の生産を牽引しているといえます(図表3)。

需要面をみても概ね好調であり、情報通信産業は2007年第2四半期まではマクロ経済にプラスに貢献してきたといえます。ただ、唯一減少となっている機械受注(民需)については今後の動きに注意が必要です。

図表1：2007年第2四半期の総合経済指標とICT関連経済指標の動向

	総合経済指標の前年比(%)		ICT関連 経済指標 の前年比(%)
		うち情報通信 (ICT関連 経済指標) の寄与度(%)	
生産	2.4	1.2	5.7
サービス	1.3	0.1	1.1
機械受注(民需)	-10.8	-4.9	-10.2
消費	0.13	0.11	2.5
機械受注(官公需)	23.7	20.1	33.3
輸出	13.1	0.9	6.9
輸入	9.9	0.5	4.0

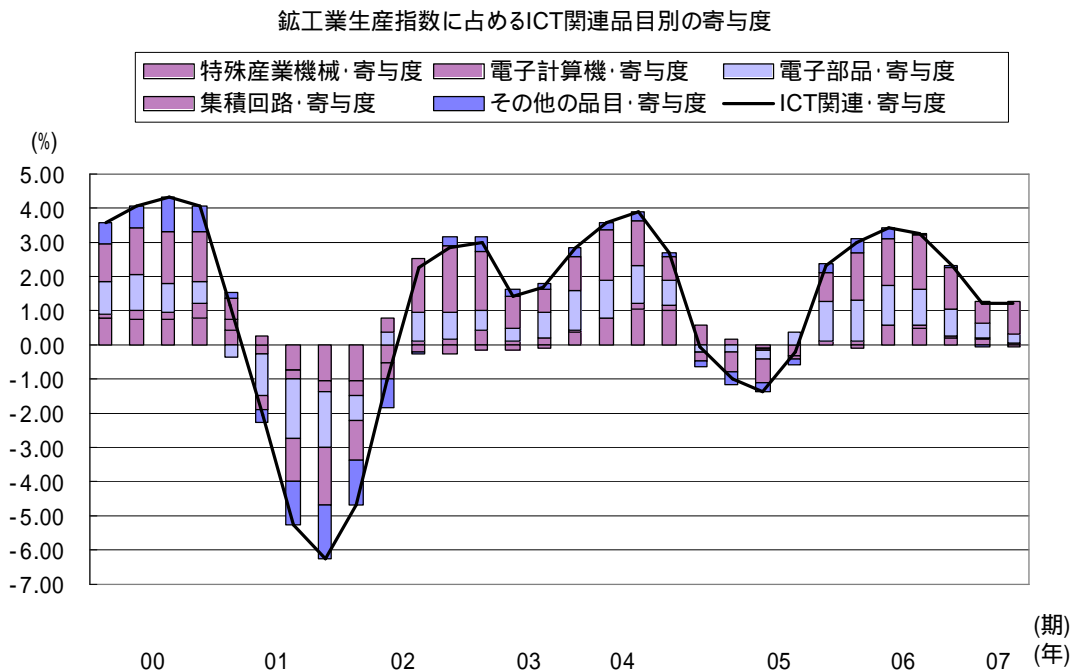
図表2： 鉱工業生産に対する情報通信関連の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

図表3： 鉱工業生産に対する情報通信関連の品目別寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

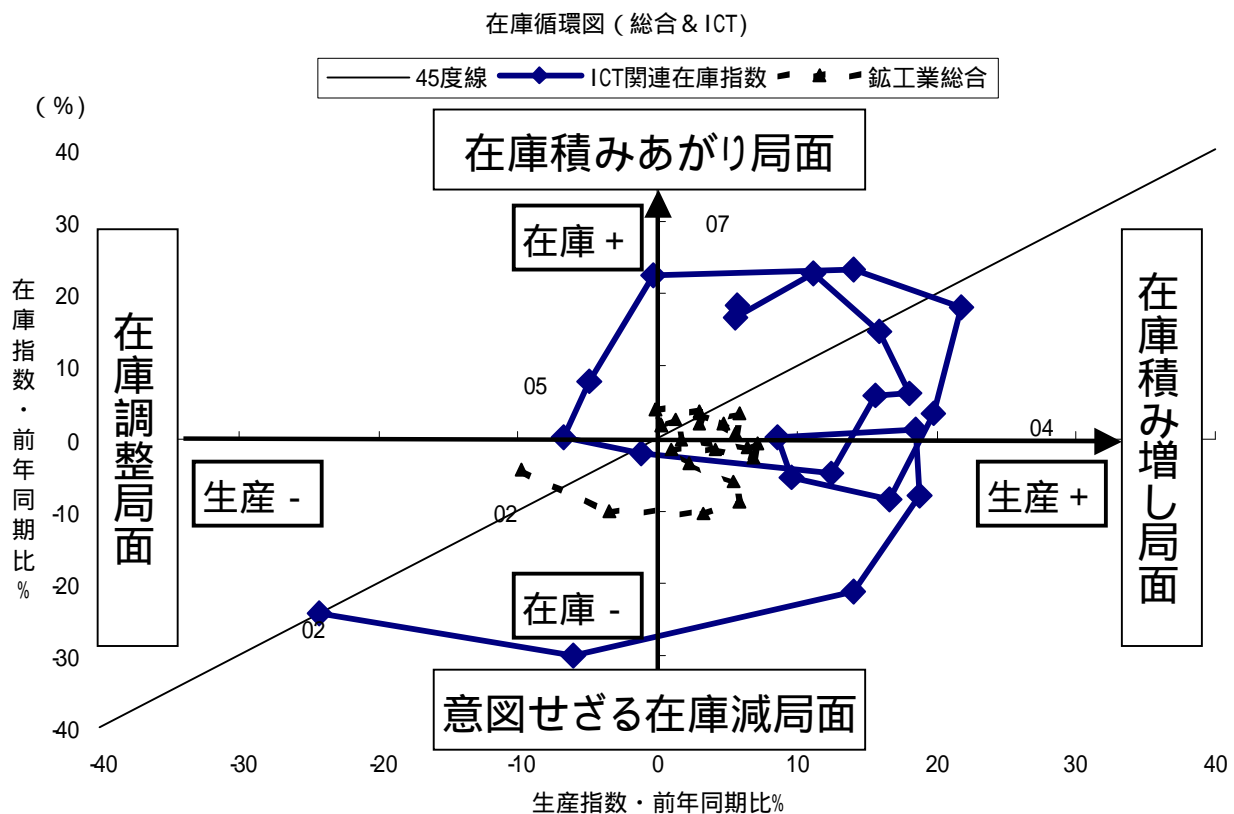
2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

2007年第2四半期では情報通信関連の在庫循環は進まず

情報通信生産の増加ペースが鈍化している要因としては、在庫が積みあがったため、企業が生産ペースを落としていることが考えられます。

情報通信関連の生産と在庫の伸びを図示した在庫循環図（図表4）をみると、現在は「生産の前年比」を「在庫の前年比」が上回り、在庫積み上がり局面にあります（図の解説は巻末参照）。前期までは生産・在庫共に前年比が縮小し、循環が進んでいましたが、2007年第2四半期では生産・在庫共に増加幅が若干ではありますが再び拡大し、循環は進みませんでした。今期の在庫増は、半導体集積回路メーカーが夏のボーナス商戦をにらんで薄型テレビ、デジタルカメラ向けに在庫を積極的に積み増したことによるものだと考えられます。今後も在庫の積み上がりが続けば、大規模な生産調整が必要になる可能性もあるので、在庫の動向には注視していく必要があります。

図表4：情報通信関連在庫循環図



備考1.（出所）経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

情報通信生産は、鉱工業生産指数のうち電線ケーブル、特殊産業用機械、事務用機械、電気計測器、通信機械、電子計算機、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品を集計している。

情報通信在庫は、鉱工業在庫指数のうち電線ケーブル、特殊産業用機械、事務用機械、情報通信機械工業、電子部品、半導体素子、集積回路を集計している。

「InfoCom ICT経済報告」の主な内容

「InfoCom ICT経済報告」は、弊社Webサイト（URL <http://www.icr.co.jp/>）で、四半期ごとに公開いたします。主な内容は以下のとおりです。

情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析

- ▶生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。

情報通信の在庫循環分析

- ▶情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。

情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析

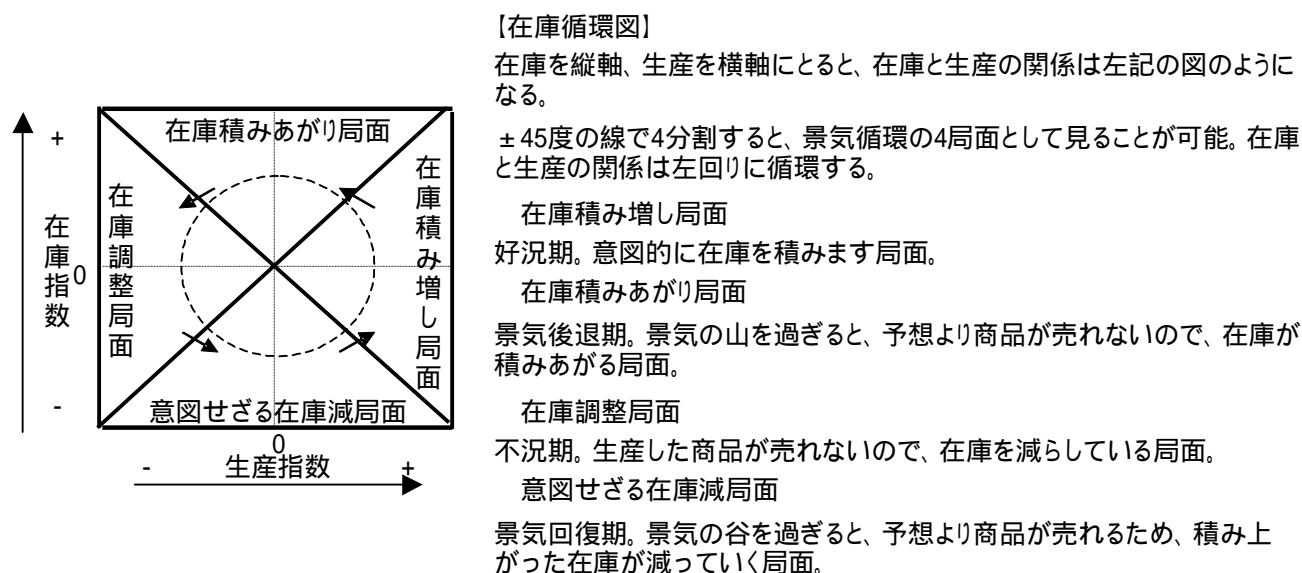
- ▶情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。

情報通信資本ストックデータの分析

- ▶情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成19年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。
- ▶毎年データを延長すると共に、動向を分析。

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



2007年第2四半期の点は、生産の増加率又は減少率よりも在庫の増加率の方が大きい「在庫積みあがり局面」にあり、意図した以上に在庫が増加しています。このまま在庫が積みあがると在庫の増加率以上に生産を減少させ、在庫調整局面へと移ります。



< 会社概要 >

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

本リリースのお問合せ先

(株)情報通信総合研究所

マーケティング・ソリューション研究グループ

担当：野口、山本

電話：03 - 3663 - 7153

e-mail : noguti@icr.co.jp yamamoto@icr.co.jp